

シングル&ペア・スケーティング、アイスダンス及びシンクロナイズド・スケーティングの 審判員及び技術役員資格認定に関する規程

《前 文》

公益財団法人日本スケート連盟フィギュア部委員会は、(公財)日本スケート連盟公認シングル&ペア・スケーティング、アイスダンス並びにシンクロナイズド・スケーティングの審判員及び技術役員の資格認定に関する規程を次のとおり定める。

第 1 章 総 則

第 1 条 〔目 的〕

第1項 この規程は、シングル&ペア・スケーティング及びアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの審判員及び技術役員資格認定についての基本的な事項を定め、手続きを明確にすると共に、公正かつ円滑な運営を図り、以ってシングル&ペア・スケーティング及びアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティング競技の振興に資することを目的とする。

第 2 条 〔認定業務〕

第1項 審判員及び技術役員の資格認定は、フィギュア部委員会規約部審判委員会(以下「審判委員会」という)の照査事務を掌り、フィギュア部委員会内に設置する審判審議委員会にこれを付議し、フィギュア部委員会の承認を得てこれを行う。

第 3 条 〔審判員及び技術役員資格の種類〕

第1項 (公財)日本スケート連盟(以下「連盟」という)公認審判員及び技術役員の種類は、別表一(1)、(2)に掲げるとおりである。

第2項 ISU 公認ジャッジ及び ISU 公認レフェリーの資格の種類は、別表一(3)に掲げるとおりである。

第3項 ISU 公認テクニカル・コントローラー及び ISU 公認テクニカル・スペシャリスト、ISU 公認データ/リプレイ・オペレーターの資格の種類は、別表一(4)に掲げるとおりである。

第 4 条 〔審判員及び技術役員申請資格の通則〕

第1項 連盟公認審判員資格認定を申請することができる者は、連盟の第3種登録者(フィギュア部専門委員)でなければならない。

第2項 連盟公認テクニカル・コントローラー資格認定を申請することができる者は、連盟の第3種登録者でなければならない。ただし、連盟公認テクニカル・スペシャリスト資格を認定された者の内、第 25 条、第 29 条、第 31 条に記載の要件を満たした者は、必ずしも第3種登録者でなくてもよい。

第3項 連盟公認テクニカル・スペシャリスト資格認定を申請する者は、必ずしも第3種登録者でなくてもよいが、第6種及び第8種登録者(フィギュア部選手登録)であってはならない。

第4項 連盟公認データ/リプレイ・オペレーター資格認定を申請する者は、必ずしも第3種登録者でなくてもよいが、第6種及び第8種登録者であってはならない。

第5項 審判員新規申請のための資格区分(シングル&ペア・スケーティング、アイスダンス、シンクロナイズド・

スケーティング)について別表二(1)のとおりに定める。また、この資格区分に基づいた審判員昇格のための資格別、必要経験年数を別表二(2)のとおりに定める。審判員が昇格申請する場合、別表二(2)、及び別表三、別表四、別表五の要件を満足しなければならない。

第6項 技術役員が新規、継続申請する場合、別表九(1)、(2)、あるいは(3)の要件を満足しなければならない。

第7項 連盟の第3種登録者で、第3章の資格のある者は、ISU 公認ジャッジ及び ISU 公認レフェリー、ISU 公認テクニカル・コントローラーの指名を申請することができる。

第8項 第3章の資格のある者は、ISU 公認テクニカル・スペシャリスト及び ISU 公認データ/リプレイ・オペレーター、ISU 公認テクニカル・コントローラーの指名を申請することができる。

第 5 条 【連盟公認審判員及び技術役員資格】

第1項 連盟公認審判員として認定されている者は、この規程における別段の定めを満足している限り連盟の第3種登録者は当該資格を失わない。

第2項 連盟公認審判員及び技術役員は、新スケート年度の7月1日より前に満20歳に達しない者、また満70才に達する者は、連盟公認審判員及び技術役員として新規及び継続申請を行うことができない。

第3項 有資格者が第3種登録をスケート年度で1年を超えて行わなかった場合は、認定されていた当該資格を失う。スケート年度で1年を超えて再び第3種登録をした場合は新規として申請を行わなければならない。

第 6 条 【名誉レフェリー及び名誉ジャッジ申請資格】

第1項 【名誉ジャッジ申請資格】

- (1) N 級(ND 級及び NS 級)として少なくとも 15 年間、中断無く公認審判員名簿に登録されていること。
- (2) 都道府県連盟は、(公財)日本スケート連盟に貢献した N 級(ND 級及び NS 級)で引退したジャッジのみをこのクラスのジャッジとして申請することができる。
- (3) 都道府県連盟は地域において審判あるいはバッジ・テスト活動や後進の指導に対して顕著な功績のあったジャッジを、推薦状を添付して申請することができる。

第2項 【名誉レフェリー申請資格】

- (1) NR 級(NRD 級)として少なくとも 15 年間、中断無く公認審判員名簿に登録されていること。
- (2) 都道府県連盟は、(公財)日本スケート連盟に貢献した NR 級(NRD 級)で引退したレフェリーのみをこのクラスのレフェリーとして申請することができる。
- (3) 都道府県連盟は地域において審判あるいはバッジ・テスト活動や後進の指導に対して顕著な功績のあったレフェリーを、推薦状を添付して申請することができる。

第 7 条 【スケート年度】

第1項 この規程にいうスケート年度とは、毎年 7 月 1 日に始まり、翌年 6 月 30 日に終わるスケート事業年度とする。

第 2 章 連盟公認審判員及び技術役員の認定申請資格及び申請手続き

第 1 節 シングル&ペア・スケーティングの審判員申請資格

第 8 条 【P 級審判員の申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、P 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 9 条 【T 級審判員の申請資格】

第1項 別表三(1)に定める要件を備えており、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、T 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 10 条 【B 級審判員申請資格】

第1項 別表三(2)に定める要件を備えており、申請時において T 級審判員の資格を有する者は、B 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 11 条 【A 級審判員申請資格】

第1項 別表三(3)に定める要件を備えており、申請時において B 級審判員の資格を有する者は、A 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 12 条 【N 級審判員申請資格】

第1項 別表三(4)に定める要件を備えており、申請時において A 級審判員の資格を有する者は、N 級審判員の資格認定を申請することができる。ただし、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満60 才に達する者は、N 級審判員の資格認定を申請することができない。しかし、既に他カテゴリーの N 級審判員を有する者は、N 級審判員の資格認定を申請する際に60 才の制限を受けない。

第 13 条 【NR 級審判員申請資格】

第1項 別表三(5)に定める要件を備えており、申請時において N 級審判員の資格を有する者は、NR 級審判員の資格認定を申請することができる。あるいは、シングル&ペア・スケーティング国際レフェリー資格を取得した者は、NR 級審判員資格を得ることができる。

第 2 節 アイスダンスの審判員申請資格

第 14 条 【PD 級審判員の申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、PD 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 15 条 【TD 級審判員の申請資格】

第1項 別表四(1)に定める要件を備えており、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、TD 級審判員の資格認定を申請することができる。

]

第 16 条 【BD 級審判員申請資格】

第1項 別表四(2)に定める要件を備えており、申請時において TD 級審判員の資格を有する者は、BD 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 17 条 【AD 級審判員申請資格】

第1項 別表四(3)に定める要件を備えており、申請時において BD 級審判員の資格を有する者は、AD 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 18 条 【ND 級審判員申請資格】

第1項 別表四(4)に定める要件を備えており、申請時において AD 級審判員の資格を有する者は、ND 級審判員の資格認定を申請することができる。ただし、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満60 才に達する者は、ND 級審判員の資格認定を申請することができない。

第2項 しかし、既に他カテゴリーの N 級審判員を有する者は、ND 級審判員の資格認定を申請する際に60 才の制限を受けない。

第 19 条 【NRD 級審判員申請資格】

第1項 別表四(5)に定める要件を備えており、申請時において ND 級審判員の資格を有する者は、NRD 級審判員の資格認定を申請することができる。あるいは、アイスダンス国際レフェリー資格を取得した者は NRD 級審判員資格を得ることができる。

第 3 節 シンクロナイズド・スケーティングの審判員申請資格

第 20 条 【PS 級審判員の申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、PS 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 21 条 【TS 級審判員の申請資格】

第1項 別表五(1)に定める要件を備えており、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、TS 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 22 条 【BS 級審判員申請資格】

第1項 別表五(2)に定める要件を備えており、申請時において TS 級審判員の資格を有する者は、BS 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 23 条 【AS 級審判員申請資格】

第1項 別表五(3)に定める要件を備えており、申請時において BS 級審判員の資格を有する者は、AS 級審判員の資格認定を申請することができる。

第 24 条 【NS 級審判員申請資格】

第1項 別表五(4)に定める要件を備えており、申請時において AS 級審判員の資格を有する者は、NS 級審判員の資格認定を申請することができる。ただし、新スケート年度の 7 月 1 日より前に満60 才に達する

者は、NS 級審判員の資格認定を申請することができない。

第2項 しかし、既に他カテゴリーの N 級審判員を有する者は、NS 級審判員の資格認定を申請する際に60 才の制限を受けない。

第 4 節 連盟公認技術役員申請資格

第 25 条 【シングル・スケーティング テクニカル・コントローラー申請資格】

第1項 連盟公認審判資格 A 級以上の資格を有する者又は NTS 級を申請直前の連続した 4 年間有する者は、資格認定を申請することができる。

第2項 別表九(1)により、TTC 級、BTC 級、ATC 級あるいは NTC 級となる。

第 26 条 【シングル・スケーティング テクニカル・スペシャリスト申請資格】

第1項 第 1 項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、資格認定を申請することができる。連盟公認審判資格 B 級以上の資格を有する者、あるいは日本フィギュアスケーティング・インストラクター協会(以下「インストラクター協会」という)の正協会員であり、かつ連盟バッジ・テスト 6 級以上を保持する者が資格認定を申請することができる。

ISU、国際テクニカル・スペシャリスト有資格者は、上記条件を満たさなくても申請資格は維持される。

第2項 別表九(2)により、TTS 級、BTS 級、ATS 級あるいは NTS 級となる。

第 27 条 【ペア・スケーティング テクニカル・コントローラー申請資格】

保 留

第 28 条 【ペア・スケーティング テクニカル・スペシャリスト申請資格】

保 留

第 29 条 【アイスダンス テクニカル・コントローラー申請資格】

第1項 連盟公認審判資格 AD 級以上の資格を有する者又は NTSD 級を申請直前の連続した 4 年間有する者は、資格認定を申請することができる。

第2項 別表九(1)により、TTCD 級、BTCD 級、ATCD 級あるいは NTCD 級となる。

第 30 条 【アイスダンス テクニカル・スペシャリスト申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、資格認定を申請することができる。連盟公認審判資格 BD 級以上の資格を有する者、あるいはインストラクター協会の正協会員であり、かつ後添いの競技大会表(一)、(二)に定めるいずれかの競技会に選手として出場している者が資格認定を申請することができる。

第2項 別表九(2)により、TTSD 級、BTSD 級、ATSD 級あるいは NTSD 級となる。

第 31 条 【シンクロナイズド・スケーティング テクニカル・コントローラー申請資格】

第1項 連盟公認審判資格 AS 級以上の資格を有する者又は NTSS 級を申請直前の連続した 4 年間有する者は、資格認定を申請することができる。

第 32 条 【シンクロナイズド・スケーティング テクニカル・スペシャリスト申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、資格認定を申請することができる。連盟第 3 種登録者あるいはインストラクター協会の協会の者が資格認定を申請することができる。

第 33 条 【データ/リプレイ・オペレーター申請資格】

第1項 新スケート年度の 7 月 1 日より前に満 20 才に達する者は、資格認定を申請することができる。

第2項 連盟公認審判資格 B 級、BD 級あるいは BS 級以上の資格を有する者、連盟第 3 種登録を 6 年間継続して行っている者、又はインストラクター協会の正協会員である者が資格認定を申請することができる。

第3項 別表九(3)により、TDRO 級、BDRO 級、ADRO 級あるいは NDRO 級となる。

第4項 シングル、ペア・スケーティング、アイスダンス及びシンクロナイズド・スケーティングは共通資格とする。

第 5 節 連盟公認審判員、技術役員の申請手続き及び受理等

第 34 条 【申請手続き】

第1項 第 3 条第 1 項に定める連盟公認審判員を申請しようとする者は、申請期間内(4 月 1 日から 4 月 30 日)に申請すること。登録番号を有する者は、JSFマイページ内の国内審判員資格申請サイト(申請者)の申請フォームに必要事項を記入し、所属連盟フィギュア部長へ送信する。登録番号を有しない者は、申請日が属する年度の翌年度向けとして新規専門員登録を事前に完了し、登録番号を入手後、登録番号を有する者と同様の期間・手続きにより申請を行う。所属連盟フィギュア部長は申請者のフォーム内容を確認、承認を行なったのちに 5 月 15 日までにフィギュア部規約部長へ送信する。

第2項 第 3 条第 1 項に定める連盟公認技術役員を申請しようとする者は、別表九(1)～(3)に基づき申請しなければならない。

第3項 第 6 条第 1 項に定める名誉ジャッジ、第 2 項に定める名誉レフェリーを推薦する所属連盟フィギュア部長は推薦書を 4 月 30 日までにフィギュア部規約部長に申請しなければならない。

第 35 条 【審査手続き等】

第1項 規約部は前条の提出期限経過後、迅速に申請を照査し、本章に定める資格を備える申請を受理し、これ以外の申請を却下しなければならない。

第2項 前項の照査手続きはプロトコル及びレフェリー・レポート、テクニカル・コントローラー・レポート、バッジ・テスト報告書その他の資料を照合して、速やかに行わなければならない。

第3項 規約部は第1項の規定により、照査を経て受理された申請を照査結果と共に、審判審議委員会に送付し審議された結果を、第 2 条第 1 項に定める手続きを経て、申請者の所属する加盟団体に通知しなければならない。

第4項 第 2 条及び本条の定める手続きを経て認定された審判員及び技術役員は、マイページ内にある「フィギュア有資格者情報掲載サイト」と申請者本人のマイページ「履歴」に掲載される。

第 36 条 【届出事項】

第1項 連盟公認審判員及び技術役員資格を認定されている者が、その所属する加盟団体を変更した時は、速やかに連盟事務局に届け出なければならない。また氏名及び住所、電話番号、メールアドレスを変更した時は、速やかにマイページ内から変更を行わなければならない。

第 3 章 ISU 公認審判員及び技術役員の指名申請資格及び申請手続き

第 37 条 【申請資格の通則】

第1項 第 3 条第 2 項によって別表一(3)に掲げるジャッジ又はレフェリー、第 3 条第 3 項によって別表一(4)に掲げるテクニカル・コントローラー、テクニカル・スペシャリスト、データ/リプレイ・オペレーターとしての指名を申請する者は、第 38 条ないし第 46 条、第 50 条、第 54 条に定める資格及び ISU 規程に定める要件を備え、かつ審判員及び技術役員としての十分な能力を有し、信頼でき公平であり積極的に国外活動を行うことができる者でなければならない。

第2項 ISU 公認審判員及び技術役員の指名申請手続きは、申請者は JSF マイページ内の ISU(国際)申請サイト(申請者)の申請フォームに必要事項を記入、2 月 15 日までに規約部へ送信する。審判審議委員会で審議し、(公財)日本スケート連盟フィギュア部委員会の承認を経て ISU に申請される。

第 38 条 【国際ジャッジの新規指名申請資格】

第1項 別表八(1)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティングにおいては連盟公認 N 級又はアイスダンスにおいては ND 級、シンクロナイズド・スケーティングにおいては AS 級のジャッジ資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際ジャッジの新規指名申請を行うことができる。初めて国際審判員を申請する際には所属連盟フィギュア部長の推薦が必要である。

第 39 条 【国際ジャッジの継続指名申請資格】

第1項 別表八(2)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際ジャッジ資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際ジャッジの継続指名申請を行うことができる。

第 40 条 【ISU ジャッジの新規指名申請資格】

第1項 別表八(3)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際ジャッジの資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU ジャッジの新規指名申請を行うことができる。

第 41 条 【ISU ジャッジの継続指名申請資格】

第1項 別表八(4)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU ジャッジ資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティン

グ又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU ジャッジの継続指名申請を行うことができる。

第 42 条 【国際レフェリーの新規指名申請資格】

第1項 別表八(5)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティングにおいては連盟公認 N 級又はアイスダンスにおいては ND 級、シンクロナイズド・スケーティングにおいては AS 級のジャッジ資格を有しており、シングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際ジャッジ資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際レフェリーの新規指名申請を行うことができる。

第 43 条 【国際レフェリーの継続指名申請資格】

第1項 別表八(6)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際レフェリー資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの国際レフェリーの継続指名申請を行うことができる。

第 44 条 【ISU レフェリーの新規指名申請資格】

第1項 別表八(7)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU ジャッジ及び国際レフェリーの資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU レフェリーの新規指名申請を行うことができる。

第 45 条 【ISU レフェリーの継続指名申請資格】

第1項 別表八(8)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU レフェリー資格を有する者は、それぞれシングル&ペア・スケーティング又はアイスダンス、シンクロナイズド・スケーティングの ISU レフェリーの継続指名申請を行うことができる。

第 46 条 【国際テクニカル・コントローラーの新規指名申請資格】

第1項 別表九(4)に定める要件を備え、かつ申請時において連盟公認シングル ATC 級以上、アイスダンス ATCD 級以上の資格を有する者は、国際テクニカル・コントローラーの新規指名申請を行うことができる。

第 47 条 【国際テクニカル・コントローラーの継続指名申請資格】

第1項 別表九(5)に定める要件を備え、かつ申請時において国際テクニカル・コントローラー資格を有する者は、国際テクニカル・コントローラーの継続指名申請を行うことができる。

第 48 条 【ISU テクニカル・コントローラーの新規指名申請資格】

第1項 別表九(6)に定める要件を備え、かつ申請時において国際テクニカル・コントローラー資格を有する者又は ISU テクニカル・スペシャリスト資格を有する者は、ISU テクニカル・コントローラー新規指名申請を行うことができる。

第 49 条 【ISU テクニカル・コントローラーの継続指名申請資格】

第1項 別表九(6)に定める要件を備え、かつ申請時において ISU テクニカル・コントローラー資格を有する者は、ISU テクニカル・コントローラー継続指名申請を行うことができる。

第 50 条 【国際テクニカル・スペシャリストの新規指名申請資格】

第1項 シングル・スケーティングは全日本フィギュア選手権大会において 24 位以内、アイスダンスは全日本フィギュア選手権アイスダンス競技に出場、あるいは同等の実績のある者。

第2項 別表九(7)に定める要件を備え、かつ申請時においてシングル ATS 級以上、アイスダンス ATSD 級以上の資格を有する者は、国際テクニカル・スペシャリスト新規指名申請を行うことができる。

第 51 条 【国際テクニカル・スペシャリストの継続指名申請資格】

第1項 別表九(8)に定める要件を備え、かつ申請時において国際テクニカル・スペシャリスト資格を有する者は、国際テクニカル・スペシャリスト継続指名申請を行うことができる。

第 52 条 【ISU テクニカル・スペシャリストの新規指名申請資格】

第1項 別表九(9)に定める要件を備え、かつ申請時において国際テクニカル・スペシャリスト資格を有する者は、ISU テクニカル・スペシャリスト新規指名申請を行うことができる。

第 53 条 【ISU テクニカル・スペシャリストの継続指名申請資格】

第1項 別表九(9)に定める要件を備え、かつ申請時において ISU テクニカル・スペシャリスト資格を有する者は、ISU テクニカル・スペシャリスト継続指名申請を行うことができる。

第 54 条 【国際データ/リプレイ・オペレーターの新規指名申請資格】

第1項 別表九(10)に定める要件を備え、かつ申請時において ADRO 級以上の資格を有する者は、国際データ/リプレイ・オペレーター新規指名申請を行うことができる。

第 55 条 【国際データ/リプレイ・オペレーターの継続指名申請資格】

第1項 別表九(11)に定める要件を備え、かつ申請時において国際データ/リプレイ・オペレーター資格を有する者は、国際データ/リプレイ・オペレーター継続指名申請を行うことができる。

第 56 条 【ISU データ/リプレイ・オペレーターの新規指名申請資格】

第1項 別表九(12)に定める要件を備え、かつ申請時において国際データ/リプレイ・オペレーター資格を有する者は、ISU データ/リプレイ・オペレーター新規指名申請を行うことができる。

第 57 条 【ISU データ/リプレイ・オペレーターの継続指名申請資格】

第1項 別表九(12)に定める要件を備え、かつ申請時において ISU データ/リプレイ・オペレーター資格を有する者は、ISU データ/リプレイ・オペレーター継続指名申請を行うことができる。

第 58 条 【資格失効者及び資格停止者の再指名申請手続き】

第1項 ISU より第 3 条第 2 項及び第 3 項に掲げる ISU 公認審判員及び技術役員として任命されたことがあるが継続指名申請を行わなかったために資格を失った者が、再び ISU 公認審判員及び技術役員の指名申請をする場合はいずれも新規指名としての申請を行わなければならない。ISU より資格停止処分を受けて

いる者が、停止期間満了後復帰しようとする場合も同様である。

第 4 章 審判員の不活動による審判資格の降格及び復帰

第 1 節 降 格

第 59 条 【NR 級審判員の不活動による降格】

第1項 連盟公認 NR 級資格を有する者が別表六(1)に定める活動のうち、1.に関して 3 スケート年度間に一度も参加しなかった場合、その 3 スケート年度が経過した翌スケート年度から自動的に N 級に降格する。

第 60 条 【N 級審判員の不活動による降格】

第1項 連盟公認 N 級資格を有する者が別表六(2)に定める活動のうち、1.に関して 3 スケート年度間に一度も参加しなかった場合、その 3 スケート年度が経過した翌スケート年度から自動的に A 級に降格する。

第2項 前項の規定は、前条の規定により NR 級から N 級の資格に降格した者にもこれを準用する。

第 61 条 【A 級審判員の不活動による降格】

第1項 連盟公認 A 級資格を有する者が別表六(3)に定める活動のうち、1.に関して 3 スケート年度間に一度も参加しなかった場合、その 3 スケート年度が経過した翌スケート年度から自動的に B 級に降格する。

第2項 前項の規定は、前条の規定により N 級から A 級の資格に降格した者にもこれを準用する。

第 62 条 【B 級審判員の不活動による降格】

第1項 連盟公認 B 級資格を有する者が別表六(4)に定める活動のうち、1.に関して 4 スケート年度間に一度も参加しなかった場合、その 4 スケート年度が経過した翌スケート年度から自動的に T 級に降格する。

第2項 前項の規定は、前条の規定により A 級から B 級の資格に降格した者にもこれを準用する。

第 63 条 【NRD 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 64 条 【ND 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 65 条 【AD 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 66 条 【BD 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 67 条 【NS 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 68 条 【AS 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 69 条 【BS 級審判員の不活動による降格】

保 留

第 2 節 降格した審判員の復帰申請手続き

第 70 条 【T 級に降格した場合の B 級復帰申請資格】

第1項 第 62 条の規定により、T 級資格に降格した者は、降格が確定したスケート年度の次年度より起算して 1 スケート年度以内であれば、別表七(1)に定める要件を備えた場合、第 10 条の規定にかかわらず B 級の資格認定を申請することができる。この期間の適用を失った者は、総て新規申請の対象者とする。

第 71 条 【B 級に降格した場合の A 級復帰申請資格】

第1項 第 61 条の規定により、B 級資格に降格した者は、降格が確定したスケート年度の次年度より起算して 2 スケート年度以内であれば、別表七(2)に定める要件を備えた場合、第 11 条の規定にかかわらず A 級の資格認定を申請することができる。この期間の適用を失った者は、総て新規申請の対象者とする。

第 72 条 【A 級に降格した場合の N 級復帰申請資格】

第1項 第 60 条の規定により、A 級資格に降格した者は、降格が確定したスケート年度の次年度より起算して 2 スケート年度以内であれば、別表七(3)に定める要件を備えた場合、第 12 条の規定にかかわらず N 級の資格認定を申請することができる。この期間の適用を失った者は、総て新規申請の対象者とする。

第 73 条 【N 級に降格した場合の NR 級復帰申請資格】

第1項 第 59 条の規定により、N 級資格に降格した者は、降格が確定したスケート年度の次年度より起算して 2 スケート年度以内であれば、別表七(4)に定める要件を備えた場合、第 13 条の規定にかかわらず NR 級の資格認定を申請することができる。この期間の適用を失った者は、総て新規申請の対象者とする。

第 74 条 【TD 級に降格した場合の BD 級復帰申請資格】

保 留

第 75 条 【BD 級に降格した場合の AD 級復帰申請資格】

保 留

第 76 条 【AD 級に降格した場合の ND 級復帰申請資格】

保 留

第 77 条 【ND 級に降格した場合の NRD 級復帰申請資格】

保 留

第 78 条 【TS 級に降格した場合の BS 級復帰申請資格】

保 留

第 79 条 【BS 級に降格した場合の AS 級復帰申請資格】

保 留

第 80 条 【AS 級に降格した場合の NS 級復帰申請資格】

保 留

第 3 節 申請手続き

第 81 条 〔既定の準用〕

第1項 第 34 条及び第 35 条の規定は、第 70 条ないし第 73 条に基づく審判資格認定申請第 1 項にこれを準用する。

第 5 章 審判員、技術役員に対する懲罰

第 82 条 保 留

付 則

第 83 条 〔実施期日及び経過規程〕

第1項		この規程は、1980 年 7 月 1 日よりこれを実施する。
第2項	(改定)	この規程は、1990 年 7 月 1 日よりこれを実施する。
第3項	(改定)	この規程は、1993 年 4 月 1 日よりこれを実施する。
第4項	(改定)	この規程は、1996 年 4 月 1 日よりこれを実施する。
第5項	(改定)	この規程は、1998 年 7 月 1 日よりこれを実施する。
第6項	(改定)	この規程は、1999 年 12 月 26 日よりこれを実施する。
第7項	(改定)	この規程は、2009 年 11 月 23 日よりこれを実施する。
第8項	(改定)	この規程は、2011 年 6 月 12 日よりこれを実施する。
第9項	(改定)	この規程は、2011 年 12 月 25 日よりこれを実施する。
第10項	(改定)	この規程は、2012 年 12 月 23 日よりこれを実施する。
第11項	(改定)	この規程は、2013 年 11 月 24 日よりこれを実施する。
第12項	(改定)	この規程は、2014 年 4 月 26 日よりこれを実施する。
第13項	(改定)	この規程は、2015 年 6 月 7 日よりこれを実施する。
第14項	(改定)	この規程は、2018 年 5 月 13 日よりこれを実施する。
第15項	(改定)	この規程は、2021 年 8 月 14 日よりこれを実施する。
第16項	(改定)	この規程は、2023 年 7 月 1 日よりこれを実施する。
第17項	(改定)	この規程は、2024 年 3 月 1 日よりこれを実施する。
第18項	(改定)	この規程は 2024 年 6 月 1 日よりこれを実施する。
第19項	(改定)	<u>この規程は、2025 年 4 月 12 日よりこれを実施する。</u>

この規程は、この規程実施前に既に生じた効力を妨げない。